

平成29年度愛知県水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			千円 34,772,618	
	1 営業収益		31,121,710	
		1 給水収益	31,121,710	給水量 419,000,000m ³
	2 営業外収益		3,650,908	
		1 受取利息	96,037	1 預金利息 405千円 2 貸付金利息 95,631千円 3 有価証券利息 1千円
		2 一般会計補助金	152,076	共用施設負担金利息、企業債利息及び一般会計借入金利息の一部に対する補助金 1 共用施設負担金利息補助 104,719千円 2 企業債利息補助 8,635千円 3 一般会計借入金利息補助 38,722千円
		3 長期前受金戻入	3,347,517	減価償却費に対応する長期前受金の収益化
		4 雑収益	55,278	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			千円 32,866,109	
	1 営 業 費 用		27,547,715	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	10,299,942	原水の取り入れ、沈澱ろ過滅菌処理設備の維持及び作業に要する経費 1 職 員 給 与 141人 1,306,392千円 2 需 用 費 135,766千円 3 施設維持管理委託費 1,796,174千円 4 動 力 費 2,660,429千円 5 薬 品 費 747,360千円 6 維持修繕費 1,337,686千円 7 共用施設維持管理費 2,316,135千円
		2 配 水 及 び 給 水 費	1,431,210	配水池、配水管、これらの附属設備の維持及び作業に要する経費 1 職 員 給 与 34人 306,189千円 2 需 用 費 105,584千円 3 施設維持管理委託費 473,251千円 4 動 力 費 207,804千円 5 薬 品 費 3,162千円 6 維持修繕費 335,220千円

		3 総 係 費	734,049	事業活動全般に関する経費	
				1 職員等給与 43人	579,463千円
				2 需用費	154,017千円
				3 維持修繕費	569千円
		4 減 価 償 却 費	14,531,689	1 有形固定資産減価償却費	7,944,191千円
				2 無形固定資産減価償却費	6,587,498千円
		5 資 産 減 耗 費	550,825	1 固定資産除却費	291,311千円
				2 固定資産除却損	259,513千円
				3 たな卸資産減耗費	1千円
	2 営 業 外 費 用		5,315,394		
		1 支 払 利 息	2,696,110	1 企業債利息	1,095,461千円
				2 共用施設負担金利息	1,362,188千円
				3 借入金利息	156,869千円
				4 年賦未払金利息	81,592千円
		2 資 産 売 却 損	1		
		3 営業外固定資産管理 費	2,167,529	1 営業外固定資産管理費	280,885千円
				2 減価償却費	1,886,644千円
		4 消費税及び地方消費 税	451,753		
		5 雑 支 出	1		

	3 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	
資本的収入及び支出				
収入				
款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			千円 11,032,545	
	1 企業債		6,858,000	
		1 企業債	6,858,000	建設事業費及び施設費に要する資金
	2 国庫支出金		266,656	
		1 国庫補助金	266,656	建設事業費に対する補助金
	3 工事負担金		160,730	
		1 工事負担金	160,730	建設事業費及び施設費に対する負担金
	4 他会計出資金		2,485,072	
		1 一般会計出資金	2,485,072	建設事業費、共用施設負担金償還金、企業債償還金及び建設利息に要する資金
				1 建設事業費に対する出資 1,916,218千円
				2 共用施設負担金償還金に対する出資 227,350千円

				3 企業債償還金に対する出資	340,631千円
				4 建設利息に対する出資	873千円
	5 他会計貸付金償還金		604,671		
		1 一般会計貸付金償還金	604,671	一般会計貸付金償還金	
	6 他会計補助金		657,414		
		1 一般会計補助金	657,414	建設事業費及び施設費に対する補助金	
	7 雑収入		2		
		1 雑収入	2		
支 出					
款	項	目	予 定 額	備	考
1 資本的支出			千円 29,983,876		
	1 建設改良費		13,888,631		
		1 建設事業費	6,746,381	建設事業に要する経費	
				1 職員給与 54人	470,963千円
				2 需用費	91,200千円
				3 送水工事費	3,031,961千円
				第2犬山幹線送水管布設工事始め8件	

				4 調査費 設計、測量調査	45,500千円
				5 ダム負担金 設楽ダム建設事業負担金始め3件	1,155,597千円
				6 水路負担金 豊川用水2期事業費負担金始め3件	1,951,160千円
		2 開発調査費	34,623	都市用水開発調査に要する経費	
				1 職員給与 4人	34,161千円
				2 需用費	462千円
		3 施設費	6,958,318	施設改良に要する経費	
				1 職員給与 11人	94,791千円
				2 需用費	92,691千円
				3 施設費	6,275,730千円
				4 用地費	3,959千円
				5 調査費	491,147千円
		4 固定資産購入費	149,309	浄水場排水処理施設始め16点	
	2 建設利息		240,200		
		1 建設利息	240,200	建設期間中の支払利息	
	3 償還金		15,850,045		
		1 償還金	15,850,045	1 企業債償還金	7,904,872千円
				2 共用施設負担金償還金	6,532,480千円

				3 一般会計借入金償還金	909,848千円
				4 国庫補助金等返還金	122,555千円
				5 年賦未払金償還金	380,290千円
	4 予備費		5,000		
		1 予備費	5,000		

注 1 当年度分損益勘定留保資金9,704,296千円を充当する。

2 過年度分留保資金6,542,035千円を充当する。

3 減債積立金2,705,000千円を充当する。

平成29年度愛知県水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	829,465
減価償却費	16,418,333
有形固定資産除却損	259,513
退職給付引当金の増減額(△は減少)	53,882
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	63,967
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,275
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△367
長期前受金戻入額	△3,347,517
受取利息	△96,037
支払利息	2,696,110
有形固定資産売却損益(△は益)	1
未収金の増減額(△は増加)	△1,255
たな卸資産の増減額(△は増加)	<u>1</u>

小計	16,873,821
----	------------

利息の受取額	96,037
利息の支払額	<u>△2,696,110</u>

業務活動によるキャッシュ・フロー	14,273,748
------------------	------------

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△10,634,359
無形固定資産の取得による支出	△2,743,546
国庫補助金による収入	266,656

国庫補助金の返還等による支出	△122,555
工事負担金	148,824
他会計への貸付金の償還による収入	604,671
他会計からの補助金による収入	657,414
雑収入	2
共用施設負担金の償還による支出	△6,222,525
年賦未払金の返済による支出	△352,221
予備費	<u>△5,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,402,639
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,858,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△7,904,872
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△909,848
他会計からの出資による収入	<u>2,485,072</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	528,352
資金増加額(△は減少額)	△3,600,539
資金期首残高	<u>8,323,027</u>
資金期末残高	4,722,488

水道事業会計給与費明細書

(△印は減を示す)

1 総括

区分		職員数		給与費			法定福利費	合計
		特別職	一般職	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	人 1	(17) 人 217	千円 925,239	千円 914,004	千円 1,839,243	千円 332,121	千円 2,171,364
	資本勘定支弁職員	0	(1) 69	281,795	215,340	497,135	102,780	599,915
	合計	1	(18) 286	1,207,034	1,129,344	2,336,378	434,901	2,771,279
前年度	損益勘定支弁職員	1	(23) 217	944,459	972,828	1,917,287	337,330	2,254,617
	資本勘定支弁職員	0	(3) 69	288,123	212,862	500,985	104,499	605,484
	合計	1	(26) 286	1,232,582	1,185,690	2,418,272	441,829	2,860,101
比較	損益勘定支弁職員	0	(△6) 0	△19,220	△58,824	△78,044	△5,209	△83,253
	資本勘定支弁職員	0	(△2) 0	△6,328	2,478	△3,850	△1,719	△5,569
	合計	0	(△8) 0	△25,548	△56,346	△81,894	△6,928	△88,822

1 本年度及び前年度の給与費は、特別職については給料の一部を、一般職については手当のうち管理職手当の一部を減額する措置がとられていることから、減額後の額を計上。

2 () 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	千円 35,750	千円 129,793	千円 19,734	千円 59,060	千円 4,180	千円 153,999	千円 30	千円 640
	前年度	37,180	123,531	18,876	60,647	4,180	154,269	60	640
	比較	△1,430	6,262	858	△1,587	0	△270	△30	0
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費				
	本年度	千円 32,736	千円 314,095	千円 201,792	千円 177,535				
	前年度	32,640	316,920	191,568	245,179				
	比較	96	△2,825	10,224	△67,644				

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	千円 △25,548	給与改定に伴う増減分	千円 3,574	給与改定の状況 前 年 度 { 給料の改定率 0.29% 給与改定実施時期 平成28年4月1日

		その他の増減分	△29,122	職員数の異動状況			
				(現に在職する職員数)	(その他)	(計)	
				本年度	286人	0人	286人
				前年度	286人	0人	286人
手	当	△56,346	制度改正に伴う増減分	21,210	給与改定に伴う手当額の改定		
			その他の増減分	△77,556			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
		行政職(-)
平成29年1月1日現在	平均給料月額	円 316,679
	平均給与月額	円 399,146 (399,640)
	平均年齢	歳 41.9
平成28年1月1日現在	平均給料月額	円 323,299
	平均給与月額	円 407,596 (408,593)
	平均年齢	歳 42.7

- 1 ()内は、給与減額措置前の月額である。
- 2 平成28年度から行政職(-)を行政職に改正。

(2) 初任給

区分	行政職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	円 151,200	円 151,200
大学卒	円 185,700	円 185,700

(3) 給料表別級別職員数

区		分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	計
平成29年 1月 1日現在	行政職	職員数(人)	45	(23) 50	(1) 51	64	25	23	26	2	—	(24) 286
		構成比(%)	15.7	(95.8) 17.5	(4.2) 17.8	22.4	8.7	8.1	9.1	0.7	—	(100.0) 100.0
平成28年 1月 1日現在	行政職(←)	職員数(人)	44	(24) 41	(1) 45	78	17	31	25	4	1	(25) 286
		構成比(%)	15.4	(96.0) 14.3	(4.0) 15.7	27.3	6.0	10.8	8.7	1.4	0.4	(100.0) 100.0

1 ()内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

2 平成28年度から行政職(←)を行政職に改正。

(級別の標準的な職務内容)

区	分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	／行政職(←)	部 長		部次長	課 長	課 長 補 佐		主 査	主 任	主 事、技 師	

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	286 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	265 ^人
	比 率 (B)/(A)	92.7 [%]
前 年 度	職 員 数 (A)	286 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	268 ^人
	比 率 (B)/(A)	93.7 [%]

4号給に職員数の100分の15を乗じて得た号給数を超えない範囲内で、標準を超える号給を適用する。

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率	0.3%
支給対象職員の比率 (平成29年1月1日現在)	55.9%
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	2,179円
代表的な特殊勤務手当の 名称	深夜特殊作業手当 危険物取扱手当 特殊現場作業手当 用地交渉等手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.050) ^{月分} 2.075	(1.200) ^{月分} 2.225	(2.250) ^{月分} 4.300	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.250) 4.300	有	
一般会計の制度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	<small>月分</small> 25.55625	<small>月分</small> 34.5825	<small>月分</small> 49.59	<small>月分</small> 49.59	定年前早期退職者について 1年につき2%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職者について 1年につき2%加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
豊川用水共用施設緊急改築負担金	千円 5,999,233	平成10年度から 平成28年度まで	千円 5,352,295	平成29年度から 平成31年度まで	千円 646,938	千円 646,938
長良導水共用施設負担金	20,345,125	平成11年度から 平成28年度まで	16,606,574	平成29年度から 平成32年度まで	3,738,551	3,738,551
愛知用水2期共用施設負担金	34,356,729	平成14年度から 平成28年度まで	24,183,291	平成29年度から 平成35年度まで	10,173,438	10,173,438
味噌川ダム3次分共用施設負担金	2,022,031	平成15年度から 平成28年度まで	1,767,791	平成29年度から 平成30年度まで	254,240	254,240
豊川総合用水共用施設負担金	2,853,291	平成15年度から 平成28年度まで	1,810,384	平成29年度から 平成36年度まで	1,042,907	1,042,907
知多浄水場始め4浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	8,867,959千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成18年度から 平成28年度まで	4,490,130	平成29年度から 平成37年度まで	4,377,829千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	4,377,829千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
愛知用水2期2次分共用施設負担金	13,320,635	平成18年度から 平成28年度まで	6,631,345	平成29年度から 平成39年度まで	6,689,290	6,689,290
徳山ダム共用施設負担金	43,152,238	平成21年度から 平成28年度まで	15,124,992	平成29年度から 平成42年度まで	28,027,246	28,027,246
豊田浄水場始め6浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	12,586,100千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成23年度から 平成28年度まで	3,543,724	平成29年度から 平成42年度まで	9,042,376千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	9,042,376千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
豊川用水2期共用施設負担金	35,072,200	平成25年度から 平成28年度まで	6,339,888	平成29年度から 平成46年度まで	28,732,312	28,732,312

幸田浄水場始め2浄水場運転管理業務委託	784,272	平成26年度から平成28年度まで	470,754	平成29年度から平成30年度まで	313,518	313,518
犬山浄水場始め2浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	10,690,000千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成27年度から平成28年度まで	1,054,736	平成29年度から平成48年度まで	9,635,264千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	9,635,264千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
高蔵寺浄水場運転管理業務委託	380,498	平成27年度から平成28年度まで	152,255	平成29年度から平成31年度まで	228,243	228,243
尾張東部浄水場始め3施設計装設備改良工事	2,006,154	平成27年度から平成28年度まで	1,448,017	平成29年度	558,137	558,137
豊橋浄水場始め3施設計装設備改良工事	1,171,920	平成27年度から平成28年度まで	822,120	平成29年度	349,800	349,800
犬山浄水場始め3浄水場運転管理業務委託	1,195,685	平成28年度	239,137	平成29年度から平成32年度まで	956,548	956,548
筏川取水場及び弥富ポンプ場維持管理業務委託	117,960	平成28年度	39,320	平成29年度から平成30年度まで	78,640	78,640
第2犬山幹線送水管布設工事	2,896,107	平成28年度	1,446,772	平成29年度から平成30年度まで	1,449,335	1,449,335
蒲郡浄水場始め6施設維持管理業務委託	1,732	—	—	平成29年度から平成30年度まで	1,732	1,732
海部広域調整池建設工事	50,417	—	—	平成29年度	50,417	50,417
豊橋広域調整池建設工事	1,058,182	—	—	平成29年度から平成30年度まで	1,058,182	1,058,182
豊橋城下線送水管布設工事	1,130,913	—	—	平成29年度	1,130,913	1,130,913
尾張東部浄水場薬品注入設備改良工事	164,927	—	—	平成29年度	164,927	164,927
尾張東部浄水場始め2浄水場耐震補強工事	566,135	—	—	平成29年度	566,135	566,135
尾張西部浄水場導水ポンプ設備改良工事	162,935	—	—	平成29年度	162,935	162,935

尾張西部浄水場排水処理設備改良工事	206,690	—	—	平成29年度	206,690	206,690
尾張西部浄水場電気設備改良工事	17,653	—	—	平成29年度	17,653	17,653
西春線送水管布設工事	172,334	—	—	平成29年度	172,334	172,334
幸田浄水場送水ポンプ設備改良工事	89,019	—	—	平成29年度	89,019	89,019
知立線耐震化送水管布設工事	1,220,403	—	—	平成29年度から平成30年度まで	1,220,403	1,220,403
半場川水管橋改良工事	175,925	—	—	平成29年度	175,925	175,925
豊橋南部浄水場電気設備改良工事	84,700	—	—	平成29年度	84,700	84,700
豊川浄水場送水ポンプ設備改良工事	99,363	—	—	平成29年度	99,363	99,363
広域災害水道応援活動拠点築造工事	525,779	—	—	平成29年度	525,779	525,779

平成29年度愛知県水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(△印は減を示す)
(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		15,892,290
ロ 建 物	22,038,258	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△12,940,280</u>	9,097,978
ハ 構 築 物	274,423,343	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△156,067,622</u>	118,355,721
ニ 機 械 及 び 装 置	102,388,107	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△68,355,948</u>	34,032,159
ホ 車 両 運 搬 具	42,747	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△37,882</u>	4,865
ヘ 船 舶	396	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△369</u>	27
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	483,519	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△378,101</u>	105,418
チ リ ー ス 資 産	48,344	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△31,424</u>	16,920
リ 建 設 仮 勘 定		<u>33,919,000</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		211,424,378

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		305,707,086
-------------	--	-------------

イ 退職給付引当金	2,183,865		
ロ 特別修繕引当金	<u>231,997</u>		
引当金合計		2,415,862	
(5) 年賦未払金		<u>59,461,662</u>	
固定負債合計			143,515,985
4 流動負債			
(1) 企業債		5,514,471	
(2) 他会計借入金		917,598	
(3) リース債務		10,444	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	166,017		
ロ 法定福利費引当金	<u>30,348</u>		
引当金合計		196,365	
(5) 年賦未払金		<u>5,580,643</u>	
流動負債合計			12,219,521
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		119,679,985	
収益化累計額		<u>△6,986,107</u>	
繰延収益合計			<u>112,693,878</u>
負債合計			<u>268,429,384</u>
資 本 の 部			
6 資本金			262,008,827
7 剰余金			

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	2,871,157		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>206,193</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		3,077,350	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>4,709,715</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>4,709,715</u>	
剰 余 金 合 計			<u>7,787,065</u>
資 本 合 計			<u>269,795,892</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>538,225,276</u></u>

平成29年度愛知県水道事業注記表

1 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

建物、構築物、機械及び装置 定額法

その他 定率法

(イ) 主な耐用年数

建 物 24～50年

構 築 物 10～60年

機 械 及 び 装 置 6～20年

車 両 運 搬 具 4～6年

船 舶 4年

工具、器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダ ム 使 用 権 55年

地 上 権 5年

施設利用権 15～20年

ソフトウェア 5年

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

大型水管橋に係る塗装修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,932,032千円である。

3 減損損失

(1) グルーピングの方法

固定資産の管理については、水道事業を1資産グループとしている。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

5 その他の注記

(1) 減価償却費

予定キャッシュ・フロー計算書に計上されている減価償却費のうち、営業外固定資産管理費に係る減価償却費は、1,886,644千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として123,653千円を支給するため、退職給付引当金123,653千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として518,162千円を支給するため、賞与引当金168,292千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として435,268千円を支出するため、法定福利費引当金30,715千円を取り崩す。

エ 特別修繕引当金

当年度において、大型水管橋に係る塗装修繕費用として27,035千円を支出するため、特別修繕引当金18,840千円を取り崩す。

(3) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている年賦未払金（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、20,193,692千円である。

(4) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

未経過リース料相当額

1年内 10,444千円

1年超 7,826千円

計 18,270千円

平成28年度愛知県水道事業予定損益計算書

(△印は減を示す)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	<u>29,004,625</u>	29,004,625	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	9,314,262		
(2)	配水及び給水費	1,454,586		
(3)	総係費	800,496		
(4)	減価償却費	14,387,253		
(5)	資産減耗費	<u>627,657</u>	<u>26,584,254</u>	
	営業利益			2,420,371
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	111,500		
(2)	一般会計補助金	154,864		
(3)	長期前受金戻入	3,412,200		
(4)	雑収益	<u>12,310</u>	3,690,874	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	2,978,111		
(2)	資産売却損	1		
(3)	営業外固定資産管理費	2,145,233		
(4)	雑支出	<u>1</u>	5,123,346	
5	予備費			
(1)	予備費	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>	<u>△1,435,472</u>
	経常利益			<u>984,899</u>

当 年 度 純 利 益	984,899
前年度繰越利益剰余金	351
その他未処分利益剰余金変動額	<u>190,000</u>
当年度未処分利益剰余金	<u><u>1,175,250</u></u>

平成28年度愛知県水道事業予定貸借対照表
(平成29年3月31日)

(△印は減を示す)
(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 15,892,291

ロ 建 物 21,619,256

減 価 償 却 累 計 額 △12,629,841 8,989,415

ハ 構 築 物 272,890,843

減 価 償 却 累 計 額 △151,724,469 121,166,374

ニ 機 械 及 び 装 置 101,851,734

減 価 償 却 累 計 額 △69,287,666 32,564,068

ホ 車 両 運 搬 具 50,629

減 価 償 却 累 計 額 △46,231 4,398

ヘ 船 舶 396

減 価 償 却 累 計 額 △360 36

ト 工 具、器 具 及 び 備 品 472,167

減 価 償 却 累 計 額 △359,444 112,723

チ リ ー ス 資 産 48,344

減 価 償 却 累 計 額 △21,755 26,589

リ 建 設 仮 勘 定 30,630,719

有 形 固 定 資 産 合 計 209,386,613

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権 311,632,360

ロ 施 設 利 用 権	104,773		
ハ 電 話 加 入 権	4,776		
ニ ソ フ ト ウ ェ ア	3,362		
ホ 無 形 固 定 資 産 仮 勘 定	<u>7,938,327</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計		319,683,598	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 長 期 貸 付 金	<u>4,205,081</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>4,205,081</u>	
固 定 資 産 合 計			533,275,292
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		8,323,027	
(2) 未 収 金		2,521,474	
(3) 貯 蔵 品		131,386	
(4) 短 期 貸 付 金		<u>604,671</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>11,580,558</u>
資 産 合 計			<u><u>544,855,850</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		63,435,968	
(2) 他 会 計 借 入 金		17,768,736	
(3) リ ー ス 債 務		18,270	
(4) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	2,129,983		

口 特別修繕引当金	<u>168,030</u>		
引当金合計		2,298,013	
(5) 年賦未払金		<u>65,039,218</u>	
固定負債合計			148,560,205
4 流動負債			
(1) 企業債		7,904,872	
(2) 他会計借入金		909,848	
(3) リース債務		10,444	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	168,292		
口 法定福利費引当金	<u>30,715</u>		
引当金合計		199,007	
(5) 年賦未払金		<u>6,577,833</u>	
流動負債合計			15,602,004
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		117,728,321	
収益化累計額		<u>△3,516,035</u>	
繰延収益合計			<u>114,212,286</u>
負債合計			<u>278,374,495</u>
資 本 の 部			
6 資本金			259,523,755
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			

イ 国 庫 補 助 金	2,871,157		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>206,193</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		3,077,350	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	2,705,000		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,175,250</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,880,250</u>	
剰 余 金 合 計			<u>6,957,600</u>
資 本 合 計			<u>266,481,355</u>
負 債 資 本 合 計			<u>544,855,850</u>

平成28年度愛知県水道事業注記表

1 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

建物、構築物、機械及び装置 定額法

その他 定率法

(イ) 主な耐用年数

建 物 24～50年

構 築 物 10～60年

機 械 及 び 装 置 6～20年

車 両 運 搬 具 4～6年

船 舶 4年

工具、器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダ ム 使 用 権 55年

施 設 利 用 権 15～20年

ソフトウェア 5年

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

大型水管橋に係る塗装修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,065,331千円である。

3 減損損失

(1) グルーピングの方法

固定資産の管理については、水道事業を1資産グループとしている。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

5 その他の注記

(1) 減価償却費

予定キャッシュ・フロー計算書に計上されている減価償却費のうち、営業外固定資産管理費に係る減価償却費は、1,886,411千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として210,173千円を支給するため、退職給付引当金210,173千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として509,279千円を支給するため、賞与引当金154,538千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として442,253千円を支出するため、法定福利費引当金28,414千円を取り崩す。

エ 特別修繕引当金

当年度において、大型水管橋に係る塗装修繕費用として230,949千円を支出するため、特別修繕引当金128,372千円を取り崩す。

(3) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている年賦未払金（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、20,421,042千円である。

(4) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

未経過リース料相当額

1年内 10,444千円

1年超 18,270千円

計 28,714千円